

明治大学
商学部
し

政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は12ページまである。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. これは、政治・経済の問題である。解答用紙が出願時に選択した科目のものであるかどうか確認のうえ、解答すること。
3. 解答用紙の所定の欄に、必ず氏名を記入すること。
4. 解答用紙には受験番号が印刷されているので、受験番号が正しいかどうか受験票と照合し確認すること。
5. 解答はすべて「解答用紙」の解答欄に記入またはマークすること。解答欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入すること。
7. 訂正は消しゴムできれいに消し、消しきずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 文字は一点一画まで正確に書くこと。
10. 解答用紙は持ちかえらないこと。
11. この問題用紙は必ず持ちかえること。
12. 試験時間は60分である。
13. マークの記入例

良い例	悪い例
○	○ X ○

[I] 次の文を読んで、下の間に答えなさい。

1889 年に公布された大日本帝国憲法は、君主の権力が強い当時のプロイセン憲法を参考に制定された。君主により制定された憲法は、(ア)と呼ばれる。一方、1946 年に公布された日本国憲法は、国民主権のもとに制定された(イ)である。日本国憲法の基本原理は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義からなる。平和主義の理念を実現するため、第 9 条第 1 項で戦争の放棄を定め、第 2 項で戦力の不保持と(A)の否認を定めている。

第二次世界大戦後、アメリカとソ連の対立を軸とした冷戦が始まり、1950 年に(ウ)が勃発した。こうした事態を背景に、アメリカ政府から日本政府に対して防衛努力が求められ、(B)が 1950 年に設置された。1952 年には(C)に改組され、1954 年には自衛隊が発足した。自衛隊の設置に関し、自衛隊は憲法第 9 条が規定する戦力にあたるか否かについて、政府は「憲法は自衛権の放棄を定めたものではなく、自衛隊は自衛のための必要最小限の実力であつて、第 9 条で禁止している戦力にはあたらない」などとの見解を示した。

1951 年に日米安全保障条約が調印され、アメリカ軍は日本での駐留を継続した。日米安全保障条約が憲法第 9 条に違反するか否かに関して論争が活発になり、1957 年の砂川事件などの闘争がおこった。砂川事件の司法判断において、日米安全保障条約は違憲であるとした 1959 年 3 月の東京地裁の一審判決は、(エ)判決として注目された。

一方、1959 年 12 月の最高裁における砂川事件の跳躍上告判決は、「高度な政治性をもつ条約については、一見してきわめて明白に違憲無効と認められない限り、その内容について違憲かどうかの法的判断を下すことはできない」と判断した。こうした高度な政治性を有する国家の行為については、法律上の争訟として裁判所による法律判断が可能であっても、司法審査の対象から外すべきとする理論を(D)論という。

問 1 (A)～(D)にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 空欄(ア)に入る語句として、適切なものを 1 つ選びマークしなさい。

- | | | |
|--------|--------|--------|
| ① 条約憲法 | ② 協約憲法 | ③ 欽定憲法 |
| ④ 私擬憲法 | ⑤ 民定憲法 | |

問 3 空欄(イ)に入る語句として、適切なものを 1 つ選びマークしなさい。

- | | | |
|--------|--------|--------|
| ① 条約憲法 | ② 協約憲法 | ③ 欽定憲法 |
| ④ 私擬憲法 | ⑤ 民定憲法 | |

問 4 空欄(ウ)に入る語句として、適切なものを 1 つ選びマークしなさい。

- | | | |
|----------|--------|----------|
| ① キューバ危機 | ② 朝鮮戦争 | ③ ベトナム戦争 |
| ④ イラク戦争 | ⑤ 湾岸戦争 | |

問 5 空欄(エ)に入る語句として、適切なものを 1 つ選びマークしなさい。

- | | | |
|------|------|------|
| ① 毛利 | ② 黒田 | ③ 武田 |
| ④ 伊達 | ⑤ 織田 | |

問 6 下線部(a)に関連して、自衛隊と憲法第 9 条に関連する判例を 1 つ選びマークしなさい。

- | | |
|-------------|-------------|
| ① 朝日訴訟 | ② 東京都公安条例事件 |
| ③ 北方ジャーナル事件 | ④ 長沼ナイキ訴訟 |
| ⑤ 自衛官合祀事件 | |

問 7 下線部(b)に関連して、砂川事件以外に最高裁が高度な政治性を有するとして、司法審査の対象から外すべきとした判例を 1 つ選びマークしなさい。

- | | | |
|------------|----------|---------|
| ① 愛媛玉ぐし料訴訟 | ② 岩手靖国訴訟 | ③ 苦米地事件 |
| ④ 多摩川水害訴訟 | ⑤ 家永訴訟 | |

[Ⅱ] 次の文を読んで、下の間に答えなさい。

人間として当然に有し、国家といえども侵すことのできない権利を基本的人権
という。具体的には、^(a)自由権、(A)権、社会権、参政権、^(c)請求権(國務請求
権)などがある。

(A)権に関しては、何人も法の制定・適用にあたって人種・信条・^(d)性別・
社会的身分などを理由に差別されない、という原則が存在する。しかし、実際には日本社会においてさまざまな差別が存在してきた。例として、明治維新後、北海道を中心に住む少数民族に対して新政府は北海道旧土人保護法を制定したが、^(e)同法はこの少数民族を日本人に同化させ差別を押し付けるものであった。同法の廃止を目指す運動は、ようやく 1997 年に(B)法が制定され実を結んだ。

外国においてもさまざまな社会的差別は見られ、南アフリカ共和国が 1948 年以後行なっていた白人優位の差別政策である(C)はよく知られている。1991 年に(ア)大統領はこの政策の終結宣言をおこない、1994 年には初の全人種による議会選挙が行われ(イ)氏が大統領に選出された。

国連では、人権保障の基準を示した世界人権宣言を 1948 年に採択した後、(D)を 1966 年に採択し 1976 年に発効した。この(D)は、経済的・社会的・文化的権利に関する A 規約と市民的・政治的権利に関する B 規約から構成されている。グローバル化が進む今日では、人権をめぐる問題に対して、国際的に議論や協力をすすめすることがますます重要になっている。

問 1 (A)～(D)にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 空欄(ア)(イ)に当てはまる人名の組み合わせとして、適切なものを 1 つ選びマークしなさい。

- | | |
|-------------|-----------|
| ① (ア) マンデラ | (イ) ズマ |
| ② (ア) デクラーク | (イ) マンデラ |
| ③ (ア) マンデラ | (イ) ジョナサン |
| ④ (ア) シヤロン | (イ) マンデラ |
| ⑤ (ア) マンデラ | (イ) ネルソン |

問 3 下線部(a)に関連して、国家支配の正当性の三類型に関する記述として、もつとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 支配の正当性を三類型に分類したマックス・ウェーバーは、『君主論』で人間の倫理観を心情倫理と責任倫理にわけ、政治的に必要なものは後者だと分析した。
- ② 「伝統的支配」は、近代の官僚支配を例とし、支配者の権力が国家の歴史的伝統を持ち、それらに対する信頼感によって正当性が与えられる支配形態である。
- ③ 「カリスマ的支配」は、ナポレオンを例とし、特定の個人の天才的能力、理想的模範性などに対する畏敬の念が被支配者の服従の基礎となる支配形態である。
- ④ 「合法的支配」は、天皇制を例とし、一定の法の規定する権限に基づき、法に従うことが被支配者の国家に対する服従の根拠となっている支配形態である。
- ⑤ 「伝統的支配」「カリスマ的支配」「合法的支配」に分類される正当性の三類型のうち、最も強い正当性を持つ支配類型は「伝統的支配」である。

問 4 下線部(b)に関連して、「表現の自由」を規定する憲法第21条条文に入る(i)～(iv)の組み合わせとして、適切なものを1つ選びマークしなさい。

「(i), (ii)及び(iii), (iv)その他一切の表現の自由は、これを保障する」

- ① (i) 結社 (ii) 集会 (iii) 学問 (iv) 出版
- ② (i) 学問 (ii) 言論 (iii) 出版 (iv) 放送
- ③ (i) 集会 (ii) 学問 (iii) 放送 (iv) 言論
- ④ (i) 集会 (ii) 結社 (iii) 言論 (iv) 出版
- ⑤ (i) 結社 (ii) 集会 (iii) 学問 (iv) 言論

問 5 下線部(c)に関連して、次の憲法の条文のうち、請求権(国務請求権)に分類されるものとして、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 公務員の選定・罷免権(15・44条)
- ② 教育を受ける権利(26条)
- ③ 裁判を受ける権利(32・37条)
- ④ 最高裁判所裁判官の国民審査権(79条)
- ⑤ 特別法の制定同意権(95条)

問 6 下線部(d)に関連して、女性や家族をめぐる民法改正の論点のうち、すでに実現しているものとして、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 結婚ができる最低年齢を男女ともに18歳とする。
- ② 夫婦の姓は同姓か別姓かを選べる選択的夫婦別姓とする。
- ③ 「5年以上継続して共同生活がない」ことを離婚請求原因に加える。
- ④ 女性の再婚禁止期間を離婚の日から100日とする。
- ⑤ 嫡出でない子の相続分を嫡出子の相続分と同等とする。

問 7 下線部(e)に関連して、少数民族をめぐる民族問題の説明として、もっとも適切な記述を1つ選びマークしなさい。

- ① チベット民族は従来「中国宗主権下の自治」を行っていたが、中国共産党支配への反乱が発生し、ダライ・ラマ14世はインドに亡命した。
- ② アボリジニー問題では、オーストリアの先住民の子供を同化政策の一環として家族から離別させるなどの差別が行われた。
- ③ プロテスタントが多いアイルランドは20世紀に英国から独立したが、カトリックの多い北アイルランドは英國統治下に残され過激派がテロを行った。
- ④ ケベック問題ではカナダのスペイン系の住民が独立を要求し、1995年に住民投票が行われ、独立賛成が49.4%，反対が50.6%であった。
- ⑤ ルワンダ独立後、多数派のツチ族と少数派のフツ族との間の部族間の対立による内戦が起こり、多くのルワンダ難民が発生した。

[III] 次の文を読んで、下の間に答えなさい。

企業が外部から資金調達することは外部金融と呼ばれ、その資金の調達方法には銀行などから借り入れを行う(A)と、株式や社債の発行を行う(B)がある。銀行からの借り入れや社債の発行に際しては利息をつけて元本を返済する義務があるのに対して、株式発行は出資金の返済が不要なため、株式発行をしている企業ではその資金を長期間安定して使うことができる。株式発行のなかでも証券取引所で株式の売買を可能にすることを上場と呼んでおり、日本最大の証券取引所である東京証券取引所は第1部、第2部、(ア)などの市場を持ち、その取引量は国内の現物取引の9割を超える。

ところで、株式に出資した投資家は株主と呼ばれる。株式を購入したい投資家は証券会社の窓口やインターネットなどで株式を購入できる。投資家が株式の売買注文を出すと、証券会社はそれを証券取引所に伝え、証券取引所はこれらの売買をコンピューターにより成立させる。株価の変化は企業ごとに異なるが、株式市場全体の株価は景気の変動と深く関わっている。なお、株式市場全体の動向を見る指標には、東京証券取引所の1部上場全銘柄の時価総額を基準時(1968年1月)の時価総額と比較・指数化した(C)などがある。

日本ではバブル崩壊後、景気悪化に伴い2002年まで長期的な株価下落が続いていた。しかし、2002年はじめを底に景気は反転し2008年まで戦後最長の景気拡大期を迎える。景気拡大を受け、株式時価総額は増加し、上場企業数も増加していく。一方で、この時期は割安に評価されていた日本企業への投資ファンドによる買収も相次いだ。そのため、買収を避けることを目的に、(イ)に踏み切る企業も現れた。

しかし、このような状況は2008年のアメリカの(D)問題により一変する。(D)は金融機関にとって信用度の低い低所得者向けの不動産担保貸付であり、証券化商品として金融機関・投資家に販売されていた。ところが、住宅価格が下落し始めた2006年中頃になると、債務が返済できない人が続出し不良債権化していく。このため、これを組み込んだ証券化商品に投資していた世界中の金融機関や投資家は大きな損失を被り、実体経済も大きく落ち込むこととな

った。金融市場のグローバル化が進むなか、証券化商品をはじめとする金融商品はどんどん複雑化している。このようなことから、今後はより一層リスクを適切に把握することが求められる。

問 1 (A)～(D)にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 空欄(ア)に入る語句として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① セントレックス
- ② アンビシャス
- ③ Q-BOND
- ④ マザーズ
- ⑤ ナスダック

問 3 空欄(イ)に入る語句として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 減資
- ② 公募増資
- ③ 株式の分割
- ④ 株式の買入消却
- ⑤ 株式の非公開化

問 4 下線部(a)に関連して、上場のメリットとデメリットに関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 企業のブランド力や知名度が高まるというメリットがあるが、ストックオプションを使えなくなるというデメリットがある。
- ② 広く資金調達ができるというメリットがあるが、ストックオプションを使えなくなるというデメリットがある。
- ③ 広く資金調達ができるというメリットがあるが、投資ファンド等に買収されるリスクが増大するというデメリットがある。
- ④ 企業の信用力が上昇するため業績開示が簡易に済むというメリットがあるが、投資ファンド等に買収されるリスクが増大するというデメリットがある。
- ⑤ 企業の信用力が上昇するため業績開示が簡易に済むというメリットがあるが、株主が反対すれば経営方針を転換せざるを得ないというデメリットがある。

問 5 下線部(b)に関連して、株主の権利として適切でないものを1つ選びマークしなさい。

- ① 議決権を保有している。
- ② 予算先議権を保有している。
- ③ 利益配当請求権を保有している。
- ④ 残余財産請求権を保有している。
- ⑤ 株主優待を受ける権利を保有している。

問 6 下線部(c)に関連して、この時期の景気拡大の特徴としてもっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① この景気回復をけん引したのはアメリカの景気回復と中国の人民元の連續的な切り下げによってもたらされた輸出の拡大であった。
- ② 73か月間の実質経済成長率は約2%であり、「いざなぎ景気」の約20%、「バブル景気」の約15%に比べて低水準にとどまった。
- ③ この時期、中小企業や下請け企業、従業員も景気拡大の恩恵を受け、大企業や富裕層との格差は狭まった。
- ④ かつては5~7%だった貯蓄ゼロ世帯は2003年に初めて20%を突破し、生活保護世帯は2004年に初めて100万世帯を突破した。
- ⑤ 従業員の賃金は引き上げられ、非正規雇用から正規雇用への転換も行われ、景気拡大の恩恵は家計にまで及んだ。

問 7 下線部(d)に関連して、この時期、日本で起きたこととしてもっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 多くの企業でリストラが行われ、失業率は5%から10%台へと跳ね上がった。
- ② 2009年3月には日経平均株価がバブル後最安値の6,000円を記録した。
- ③ 2008、2009年には戦後初めての2年連続、しかも戦後最大のマイナス成長を記録した。
- ④ 不良債権の急増により大手金融機関の破たんや合併が相次いで起こった。
- ⑤ 融資に慎重になった銀行の貸し渋りにより企業倒産件数は過去最大となつた。

[IV] 次の文を読んで、下の間に答えなさい。

資本主義経済のもとでは、企業は生産物を商品としてより高く売ろうとし、消費者はより安く買おうとする。この需要と供給が価格によって調整される場が市場である。理論的には、完全競争市場では、価格を通じて需要と供給が調節される。市場での需要と供給の関係で決まる価格を市場価格という。そして、市場価格が需要と供給を調整する働きを価格の自動調節機能といい、(A)はこれを神の見えざる手にたとえた。また、この市場メカニズムによって資源の最適分配が実現される経済のしくみを市場経済という。

より具体的な数値を使って、市場を考えてみよう。リンゴの供給関数が $P = 10Q$ 、需要関数が $P = -10Q + 180$ と表現されたとしよう。ただし、P は価格(円)、Q はリンゴの数量を表している。このとき、均衡状態で取引されるリンゴの数量は(ア)個である。また、社会的余剰(生産者余剰+消費者余剰)は、三角形の面積を求ることで得られ、(イ)となる。

こうした設定のもとで消費税が導入されたとしよう。リンゴに対して消費税が課されるようになると、供給曲線は上方へシフトすることになる。たとえば、リンゴ 1 個に対して 20 円の消費税が課されたとすると、新たな均衡の組み合わせは(ウ)個、(エ)円となるはずである。消費税によって集められた税収は使途を定めず使用される。消費税の影響は、供給曲線や需要曲線の形状、財の性質によって異なるため、特定の財に対して軽減税率が導入されている国もある。

ケインズは、不況の原因が社会全体の(B)の不足にあると考え、完全雇用の実現には、政府の積極的な財政政策などによる(B)の創出が必要であるとした。第二次世界大戦後、世界の多くの資本主義諸国では、このケインズ政策が取り入れられ、経済の安定成長と完全雇用、国民福祉の充実を目指す福祉国家の実現が、経済政策の大きな目標となつたが、同時に政府支出の増加による財政赤字の問題も目立つようになってきた。

一方、政府の役割を治安など必要最小限のものとするという考え方もある。ドイツのラッサーはこうした考え方を(C)と呼んで批判したが、日本でも、少子高齢化の進展にともない、現在の財政赤字の状態に加えて、さらに租税負担

が増えていくことも予想される。もう一度、望ましい国家のあり方について考えてみる必要があるかもしれない。

問 1 (A)～(C)にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 下線部(a)に関連して、需給と価格に関する記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 供給が需要よりも多いと商品が売れ残り、価格は低下する。逆に、需要が供給より多いと品不足となり、価格は上昇する。
- ② 供給が需要よりも多いと商品が売れ残り、価格は上昇する。逆に、需要が供給より多いと品不足となり、価格は低下する。
- ③ 供給が需要よりも多いと商品が品不足となり、価格は低下する。逆に、需要が供給より多いと商品が売れ残り、価格は上昇する。
- ④ 供給が需要よりも多いと品不足となり、価格は上昇する。逆に、需要が供給より多いと商品が売れ残り、価格は低下する。
- ⑤ 供給が需要よりも多いと品不足となり、価格は低下する。逆に、需要が供給より多いと商品が売れ残り、価格は低下する。

問 3 空欄(ア)に入る数字として、適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 3
- ② 6
- ③ 9
- ④ 10
- ⑤ 12

問 4 空欄(イ)に入る数字として、適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 180
- ② 405
- ③ 810
- ④ 1620
- ⑤ 3240

問 5 空欄(ウ), (エ)に入る数字の組み合わせとして、適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① (ウ) 8 (エ) 100
- ② (ウ) 10 (エ) 100
- ③ (ウ) 8 (エ) 80
- ④ (ウ) 10 (エ) 80
- ⑤ (ウ) 6 (エ) 100

問 6 下線部(b)に関連して、日本の消費税の導入に関する記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 竹下内閣で消費税法が施行され、税率は3%に定められた。
- ② 消費税の導入に伴い、揮発油税、印紙収入税が廃止された。
- ③ 1989年の村山内閣で、特定品目の軽減税率が導入された。
- ④ 2012年第二次安倍内閣で税率が8%となり総額表示が義務化された。
- ⑤ シャウプ勧告を受けて、消費税が導入されることとなった。

問 7 下線部(c)に関連して、日本の税収や税制に関する記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 財政法では、公共事業の資金調達を目的とする建設国債の発行は認められない。
- ② 日本以外に先進国で消費税(付加価値税)を採用している国はない。
- ③ クロヨンとは、脱税をしている自営業者の割合が4割という意味である。
- ④ 固定資産税は、地方税に含まれる。
- ⑤ 2013年度の国税に占める消費税の割合は、所得税、法人税、自動車税の次に多い。

問 8 下線部(d)に関連して、消費税の社会的余剰への影響に関する記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 消費者余剰は減少するが、生産者余剰は増加する。
- ② 消費者余剰は増加するが、生産者余剰は減少する。
- ③ 消費者余剰、生産者余剰とも増加する。
- ④ 徴収した税を再分配しても、社会的余剰は変化しない。
- ⑤ 徴収した税を再分配しても、社会的余剰は減少する。